

第1回高齢者支援部会

〈議事録〉

日時：平成23年10月31日(月)

場所：市役所庁舎 10階 第6会議室

(会議次第)

1. 開 会
2. 会 議
 - (1) 第四期計画の平成22年度実施概要について(決算報告)
 - (2) その他
3. 閉 会

(委員・専門委員)

○出席(8名)

高齢者支援部会

坂井委員、樋渡委員、笹岡委員、後藤専門委員、須賀専門委員、畠山専門委員、菅原専門委員、
富原専門委員

○欠席(1名)

松崎委員、

(事務局)

- 高齢者福祉課：藤田総合相談窓口担当課長補佐、
金田地域包括支援センター担当課長補佐、松本係長
- 介護保険課：鈴木課長、三好課長補佐、服部課長補佐
- 健康推進課：五十嵐課長補佐

(議事録)

○事務局

それでは、お疲れのところ恐縮ですが、健康生活支援審議会に引き続き、高齢者支援部会を開会いたします。

本日の会議は、委員及び専門委員9名中8名のご出席により、成立しております。それでは、坂井部会長、よろしく願いいたします。

○部会長

よろしく願いします。さっそく会議を始めさせていただきます。

会議の(1)「第四期計画の平成22年度実施概要」について、事務局から説明願います。

○事務局（高齢者福祉課）

第四期帯広市高齢者保健福祉計画の平成22年度実施概要を説明させていただきます。

資料Aをご覧ください。

施策の推進方向と具体的施策と主な実施状況となっております、最終ページに決算額を載せてございます。

最終ページにより説明させていただきます。

民生費の歳出につきましては、主だったものとして、バス券交付事業といたしまして、13,166人に交付いたしまして、71,021千円。

老人クラブの育成としまして、193の老人クラブおよび老人クラブ連合会に対する補助金等として、39,994千円。

敬老祝い金が31,551千円。

地域密着型介護老人福祉施設2か所の施設整備として542,264千円。

特別養護老人ホーム等の建設費償還補助金として122,952千円。

ひとり暮らし高齢者等の見守り事業関連が22,843千円。

ひとり暮らし高齢者緊急通報システムの経費が33,261千円。

歳出合計が886,305千円となっております。

次に、歳入といたしましては、介護基盤整備費等で総額565,967千円となっております。

高齢者福祉課所管分の介護保険会計における地域支援事業費としましては、介護予防事業費として運動器の機能向上プログラム参加者596人等で45,806千円。

地域包括支援センター委託料等の包括的支援事業費として107,984千円。

食の自立支援事業等の任意事業費として45,943千円となっております。

以上、決算報告といたします。

○事務局（介護保険課）

それでは引き続き介護保険課所管分についてご説明させていただきます。

資料Bをご覧ください。

資料Bにつきましては、申し訳ありませんが先ほど5ページ6ページにつきまして、差し替えの書類を提出させていただきました。修正内容といたしましては6ページにございます決算の概要につきまして、備考欄の文言について一部修正がありましたので、ご了承いただきたいと思います。

まず1ページ目でございます。1番目、被保険者数の状況ということで、1.第1号被保険者につきましては、真ん中の表の方をご覧ください。

人口につきましては第四期計画の平成22年度168,602人。第1号被保険者数につきましては、37,429人。これらにつきましては第一期介護保険施行時に比べまして、人口につきましては減少している状況にございますし、②の第1号被保険者数につきましては、平成12年当時26,315人だったのが、今現在平成22年度、決算につきましては年の平均値でございますが、37,429人となっているところでございます。

続きまして2ページをご覧ください。要支援、要介護の認定者数についてです。

平成22年度の要介護認定者数につきましては、6,984人となっております。真ん中の表の中にござ

いますように、合計数6,984人という平成22年度の決算につきましては年平均値でございまして、平成12年度のスタート時2,840人に比べまして、平成22年度では2.5倍程度に増加しているところでございます。

介護度別に言いますと、比較的軽度者である要支援あるいは要介護1の方が、平成22年度、合計3,635人と全体の52%に上回るよう、軽度者が比較的伸びてきている状況になっております。

続きまして3ページをご覧ください。3ページにつきましては、2. 介護保険給付費の状況となっております。こちらにつきましては平成22年度、計画値としましては92億4,000万に対し、実績としましては91億7,700万ということになっており、計画に対して実績は99.3%となっております。

こちらの執行率、実績対計画となっている中で第三期の3年目である平成20年度、第四期の1年目である平成21年度とこの実績が計画に対し、執行率が88.8%。平成21年度が98.5%となっておりますが、これらにつきましては平成18年度からスタートしました予防給付事業が、三期中なかなか執行率が上がっていかなかったものがようやく軌道に乗り、平成22年度にはほぼ100%に近いということで、予防事業が恒常的に機能してきたというふうになっているところでございます。

続きまして4ページをご覧ください。3. 介護サービス別支給量の計画と実績につきましては、サービスごとに平成20年から22年までにおきます年間の利用回数、利用人数を載せております。

平成22年度につきましては、各々計画で居宅サービスあるいは地域密着型サービス、施設サービスにつきましては、計画で載せているものに対して、実績としましては一部下段にも書いておりますが、介護予防訪問介護、予防の訪問リハビリテーション、予防の通所介護、予防の通所リハビリテーション等、こういった積算のカウントが変わっているものもございまして。上の表中では網掛けになっておりますが、こういった部分につきましては計画に対して実績がちょっと乖離しているものもあるかと思っておりますが、それらについては制度の変更によるものもありますので、ご了承いただきたいと思っております。

続きまして5ページ目をご覧ください。

4. 保険料の状況となっております。まず1番目につきましては、介護保険スタート時からの保険料の段階別の料金について記載しております。

2. 保険料収納状況としましては、平成22年度の現年度分につきましては収納率が98.47%。平成21年度の98.41%に比べまして0.06%収納率が向上したことでございます。理由としましては夜間督促とか、そういった継続的な収納対策を行うことによって収納率が上がったこともございまして、特別徴収、年金手引きの保険料が上がったことにより、収納率が向上した状況になっております。

3番目につきましては、特別徴収と普通徴収の各々の収納率が掲載されております。

4番目につきましては、帯広市独自による低所得者等に対する保険料の軽減制度の実績について記載しております。平成22年度につきましては、317人の方に3,791千円程度の保険料の軽減を行っております。軽減理由としましては、生活保護基準並みの世帯ということで214人。あるいは老齢福祉年金の基準額以下ということで103人。いずれも低所得者に対する保険料の軽減を行っているところでございます。

最後に6ページになります。平成22年度の決算の概要について述べているところでございます。

歳出としましては、予算計上で99億5,900万に対して、決算では98億2,700万となり、歳出ベース

では1億3,200万の不用額が出ているところでございます。

執行率にしましては、98.67%となっているところでございます。

歳入としましては、予算ベースで99億5,900万に対して、99億4,900万の決算となっているところでございます。これらの増減につきましては、保険給付費の不用額につきましては、国あるいは北海道等の負担金が減少しているような状況になっております。

最終的には一番下の段のこれらの歳入、歳出の決算額を差し引きますと、形式的には1億2,100万円程度の黒字となっております。この中には国庫支出金等の未精算分がございますので、これら3,331万5千円を差し引きました実質的な黒字額8,839万円につきましては9月議会に提案後、私どもが所管しております介護給付費準備基金に積み立てたところでございます。以上でございます。

○部会長

ありがとうございました。今の説明について、何か、ご意見、ご質問等はございますか。

○委員

施設を含めた介護保険の利用料の社会福祉法人の減免がありますが、それに対応する道や市がありますが、これは支出のうちの科目になるのですか。

○事務局

介護保険会計ではなく、国の方は助成制度を設けており、国からの助成金が市の方に入ってきます。市で独自に上乘せしている部分もございまして、それは一般会計、老人福祉費の中で設けておりまして、介護保険の中では出てきておりません。

○部会長

よろしいですか。他になければ、会議の(2)「その他」について事務局から何かございますか。

○事務局

特にございません。

○部会長

その他で委員・専門委員の皆様から何かございますか。

○委員

ありません。

○部会長

ないようでしたら、本日の高齢者支援部会はこれにて閉会といたします。皆様、本日は大変お疲れ様でした。